

## 会長記者会見の概要

日 時：2026年3月12日（木） 15時00分～15時35分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

公募株式投信の純資産総額が300兆円を超えたのは、今回が初めてという理解で相違ないか。

統計情報室長：

相違ない。前回基準（2026年1月）も過去最高額を更新していたが約294兆円であった。今月初めて300兆円を超える結果となった。

記者：

足下の動向についての受け止めと、投資信託への資金流入状況、例えば国内株式型への流入が増えている等、従来と比べて多少変化が起きているかを伺いたい。

会長：

足下の相場に関しては、中東地域の情勢の行方を注視する必要があるだろう。

投資信託の動向に関しては、日本株式相場が1年近く右肩上がりでも推移しており、相関関係があると言われている NY ダウよりもパフォーマンスが良い状況である。投資家の意識としても、これまでは北米一辺倒とも言える状況であったが、日本への興味も少しずつ増えているようである。一般投資家の方が選ぶ投資信託も、今までは全世界株式型や S&P500 など米国株式指数を対象としたものが中心であったが、日本を対象とした商品にも目を向けていただいているように感じている。

統計情報室長：

公募株式投信（除く ETF）の商品分類別の資金増減額推移によると、国内株式型は直近5カ月で流入超という状況である。国内株式型投信は、少し前までは国内株式相場が上昇すると利益確定と思われる資金流出があり、逆に株式相場が下落すると流入超となる、逆張り志向が見て取れた。これが足下では先ほど会長が言及した通り、国内相場は上向きであるものの国内株式型投信にも資金が流入している。直近の資金増減額動向を振り返ると、今触れた国内株式型をはじめ、主要な分類（海外株式型／内外株式型／内外資産複合型）で流入超過が継続していることに加え、金や原油などコモディティを含む「その他資産」型への流入があった。

記者：

3点お伺いしたい。1点目、中東地域の軍事衝突が起きてからの足下の資金の出入り状況はどうなっているか。2点目、スカイオーシャン・アセットマネジメントから業務終了が発表された。昨夏の PayPay アセットマネジメントに続き、短期間で2社が事業を終了することとなったがど

う受け止めているか。また資産運用業界を取り巻く環境について所感を伺いたい。3点目、今回は松下会長最後の会見となるが、任期期間を振り返っての所感を伺いたい。

会長：

1点目、3月に入ってからの資金動向はこれまでと大きな変化は確認されていない。これからの動きとして、選好される投資対象地域や資産に変化が生じる可能性はあるため、注視が必要だろう。

2点目、同社の事業終了は個社の判断であるが、業界全体として大きな変化があったとは認識していない。

3点目、私が就任したのが2023年7月でこの3月で任期は33か月となったが、この間に公募株式投信（除くETF）の資金流入超は一度も途切れることなく継続していた。この背景には新NISAが2024年1月から導入された事もあり、追い風が吹いている良い時期にこの職を務めさせていただいた、という思いである。

記者：

公募ファンドの本数について伺いたい。プロダクトガバナンス強化の件もあり、2024年以降、ファンド本数がもう少し減少するのではないかと予想していたが、減っていない。ファンド本数が減っていない理由はどのようなことか教えて欲しい。また先ほど任期を振り返っていただいたが、これからの投信業界の課題などについて所見を伺いたい。

会長：

2025年6月24日に施行された「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」の改正により、投資信託の繰上償還に関する手続きが一部見直され、約款にあらかじめ定めた要件を満たした場合には、委託会社の判断により投資信託契約を繰上償還できるようになった。この改正に基づき各運用会社は動き始めているが、次の日にすぐ償還を決めるという話ではなく、状況を見ながら相応の時間をかけて準備を進めていく必要がある。法改正によって、ファンドの償還・整理がやり易くなったということについては各社とも意見が一致しているので、今後実績が上がってくるのではないかと考えている。

2点目の今後の課題としては、政府が打ち出した資産運用立国の実現に向けて、NISA制度等を活用し、資金を貯蓄から投資へ振り向けようとしているが、他にも海外からも資金を集めてパイを大きくしよう、という狙いがある。このために「金融・資産運用特区」を創設して英語による手続きを可能にするなど、いくつもの施策を打ち出しているが、こちらは閑古鳥が鳴いている。国内の投信業界はレッドオーシャンであり、報酬率がどんどん下がって収益部分が伸びていないところに、いくら海外からの参入障壁を下げても実際に参入したいと思える魅力がある市場なのか、というのが現状である。ただ手をこまねいていても仕方がないので、次の施策を打って世界の資金を日本へ還流させなければいけない、という大きな課題を抱えている。それから各運用会社はアクティブファンドを伸ばしていきたいと考えている一方で、インデックス型投信が漸増して足下では公募株式投信（除くETF）では40%を超える比率になっている。当然このインデックス型は手数料が安いので、薄利多売をするしかなく、各社の利益は頭打ちになっている。

業界としてアクティブファンドの魅力を向上させて、投資家の方へ訴求していくことが大きな課題として挙げられる。

記者：

日本の資産運用業界の地位をもっとグローバルに高めていくために、協会としてどのような支援のあり方が求められているか。また新協会にどんなことを期待するか。

会長：

日本が資産運用立国を掲げて動き始めたのが2年前と緒に就いたばかりであるが、海外、特に米国を見てみると、遡ること数十年も前から資産運用に力を入れていて、それが故に本会のような協会組織にしてもグローバルな情報入手や発信を継続してきている。商品一つとっても、オルタナティブ投信などは日本では近年ようやく日の目を見ようかという状況だが、米国市場では非常に勢力を伸ばしている。投信商品の話をグローバルですると、半分以上はこのオルタナティブ商品をどうやって販売していくか、リスクはどういうところにありどう管理していくのか、という話題になる。日本には知見がほとんどないようなカテゴリであるので、この辺りは認識を新たにして商品開発や販売をしていく努力をするべきと考えている。これは暗号資産の組入などにも繋がることであり、伝統的資産だけではなく新しい資産も多く組入れた投資信託を作っていくためには、まだまだ足りないところがあるので情報を入手していく必要がある。もちろん各運用会社も活動はしていると思うが、それを広くあまねく投資家の方へ知れ渡るように、我々協会も努力をしていかないといけない。

記者：

国内株式型商品の資金動向の傾向が変わってきたという話が冒頭にあったが、投資家の意識という点で変化があったのだろうか。また今後の見通しを伺いたい。

会長：

中東地域の情勢次第で今後どうなるかが全く見通せないが、先ほどから申し上げている通り北米一辺倒であった資金の流れが、各地域に分散されているという傾向にある。特に日本や韓国はPER等の指標から割安であったことが一番大きな要因であったと思う。今後については、政府が打ち出した戦略17分野があるが、どのカテゴリの産業に力を入れるのかが投資する側から非常にわかりやすくなり、海外勢を含めて引き続き国内向けの投資が続くのではないかと考えている。ただし、このタイミングで米国株式が大きく下がったりすると、割安感から再度米国へ資金が向かうという可能性もあり、その場合は米国以外の地域の株価が期待ほどには上がらないかもしれない。

記者：

日本は米国の鏡相場だと長年言われてきたが、この傾向にも変化があるのだろうか。

会長：

この1年の動向をみると変化はある、と言えるのではないか。米国市場の動きに左右されるものの、上下動の幅を見るとかつてと異なっていて、特に上昇幅で差が大きくなっている。これが今後どうなるかは動向を注視していきたい。

会長：

本日が私の参加する最後の会見となる。記者の皆様におかれては温かい記事を書いていただき大変感謝している。引き続き、資産運用業界をよろしく願いいたします。

以上